

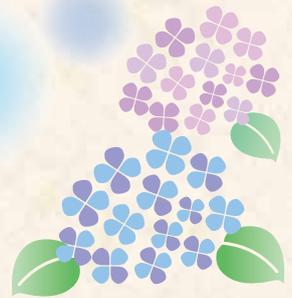


支えあう心 地域のまがずなを大切に

被災された、市民の皆さんに心からお見舞い申し上げます。

市内では、復旧・復興がはじまり、市議会も議員全員で「特別委員会」を設置し、市民の皆さんからのさまざまな情報を集約し、執行部と一体となって、1日も早い元気な由布市復興に取り組んでいます。

議員一同



CONTENTS

● 平成28年第1回定例会の概要	1
● 予算特別委員会	2～3
● 第2次由布市総合計画の基本理念は！	4
● 委員会報告	5～7
● 大分県後期高齢者医療広域連合議会の報告・由布大分環境衛生組合議会の報告	8
● 一般質問「市政を問う」	9～14
■ 佐藤 郁夫 議員 「指定管理者制度について」等	■ 長谷川建策 議員 「ラグビーワールドカップ2019年のキャンプ誘致」等
■ 利光 直人 議員 「由布市の地方創生総合戦略は」等	■ 鷺野 弘一 議員 「由布市の節目のお祝いについて」等
■ 田中真理子 議員 「由布市介護予防、日常生活支援総合事業について」等	■ 工藤 俊次 議員 「連携中枢都市圏構想について」等
■ 野上 安一 議員 「市民の暮らしの視点での温泉行政を進めるべき」等	■ 加藤 幸雄 議員 「やはり気になる由布市の財政 予算編」等
■ 淵野けさ子 議員 「『健康立市宣言』平成28年度事業の主なもの？」等	■ 太田洋一郎 議員 「市道「下湯の坪橋」の改修はどうなっている」等
■ 甲斐 裕一 議員 「指定管理者制度について」等	■ 小林華弥子 議員 「地域おこし協力隊の更なる活用を」等
● 請願・陳情の結果・賛否一覧表	裏表紙

～ゼロからの見直しと戦略的予算～

(報告 3 諮問 2 承認 1 議案第1号～議案第81号)

可決

会計別集計表

(単位：千円)

会計区分	H28年予算	H27年予算	増減	
			金額	率
一般会計	17,874,133	18,018,059	△ 143,926	0.8%
特別会計	11,275,549	11,127,444	148,105	1.3%
水道事業会計				
総合計	29,149,682	29,145,503	4,179	0.0%

予算特別委員長報告
少子高齢化、人口減少、社会保障関係経費の増大という課題に対する財政運営は厳しいものがあり、今年度から地方交付税の段階的縮減も始まる。且つ、今年度途中で本庁舎方式に移行する事となる。

予算編成と同様に重要な事は、所管課内部における取り組みはもとより、その枠を超えて横断的な協議を行う執行部組織が要請される。執行部の柔軟で力強い予算編成と執行を期待する。

可決

施策別 主な事業

1 みんなで進める！持続可能なまちづくり

地域公共交通事業
庄内神楽伝統継承事業、他 **78,469千円**

4 経済の循環から地域が潤うまちづくり

就農支援事業
商工振興活性化事業、他 **45,913千円**

2 一人ひとりの力を活かせるまちづくり

認知症対策総合支援事業
健康市立推進事業、他 **19,136千円**

5 豊かな環境の中で快適な暮らしが実感できるまちづくり

生活関連情報通信整備事業
由布市に住みたい事業、他 **126,945千円**

3 人や文化を育むまちづくり

児童健全育成事業
地域子育て支援づくり事業、他 **221,551千円**

6 地域を知り、表現するまちづくり

観光基盤整備事業
観光振興事業、他 **374,646千円**

(湯布院町)

高田 英氏
江藤 国氏
姫野 康二氏
縣 次男氏

(庄内町)

二ノ宮 政廣氏
坂本 成一氏
大塚 弘士氏
麻生 俊之輔氏

(挾間町)

安部 義浩氏
小野 恵美子氏
大津 雄司氏

農業委員会等に関する法律改正により新農業委員決定

両氏におかれましては、由布市発展の為に尽力大変お疲れ様でした。

(前副市長) 島津 義信氏
(前監査委員) 土屋 誠司氏

新監査委員 大塚 裕生氏

監査委員の選任

副市長 相馬 尊重氏

副市長の選任

議会で決まった主な事

予算特別委員会

平成28年度の一般会計予算は17億7,413万3千円。前年度に比べ、0.8%の減。

減額の主な理由は、消防庁舎などの大型公共工事が終了したことや、小松寮民営化などによるもの。

予算案に対する質疑・討論では、財源確保や関係団体との協議不足の指摘等厳しい意見が多く出た。

①将来のまちづくりのために重点施策等で新規事業を積極的に提案しているが、一般財源のみが充てられているようである。このことから国や県に補助金などをいただく手法を用い、有利な財源を積極的に活用した市政運用を求める。

②TIC事業は市民の関心が高い、プロポーザルによる選定。設計内容やその後の計画変更については、誤解を招いている事があるようなので、広く市民の理解が得られるよう、事業の経緯について丁寧な情報発信と、その趣旨の周知を求める。

また、運営に関しての不安材料や財政的負担、人事管理などについても慎重な協議を求める。今後の施設の改修等については設計者との間に混乱を招くことのないように求める。

③地域観光情報発信業務委託料の大幅な減額については、再考を求める。関係団体と協議済ということであったが、まだ不十分な面がある。再度十分な協議を行うことを求める。

④予算計上にあたっては、各種団体との協議が不足していると感じられることから、各課の連携・協議を深めることを強く求める。

以上4点について、意見を付す。賛成多数で可決すべきと決定。

平成28年度由布市 国民健康保険特別会計予算

予算総額は50億4,683万1千円。前年度に比べ、3.5%の増。

増額の主なものは、歳入では前期高齢者交付金が、歳出では、保険給付費がそれぞれ増額となったことによるもの。

賛成多数で可決すべきと決定。

平成28年度由布市 介護保険特別会計予算

予算総額は39億2,659万3千円です。前年度に比べ、2.7%の減。

介護給付の減が主なもの。賛成多数で可決すべきと決定。

平成28年度由布市 後期高齢者医療特別会計予算

予算総額は4億2,897万6千円です。前年度に比べ、1.3%の増。

歳入では、繰入金が増額が主なもの。歳出では、後期高齢者医療広域連合納付金の増額が主なもの。

全員一致で可決すべきと決定。

平成28年度由布市 簡易水道事業特別会計予算

予算総額は、6億7,451万4千円。前年度と比べ、45.3%の大幅な増。

建設改良費の施設整備促進事業費と水道統合事業によるもの。全員一致で可決すべきと決定。

平成28年度由布市 農業集落排水事業特別会計予算

予算総額は1億111万5千円。前年度に比べ1.2%の増。

歳入は基金からの繰入金が増額が主なもの。歳出は修繕費の増額が主なもの。

全員一致で可決すべきと決定。

人権擁護委員に決定

(庄内町) 後藤 悟 氏(再)
(挾間町) 丸野 陽子 氏(新)

※任期三年

市道路線に認定

(湯布院町) 中学校北三号線

荒木代線

前無田線

宮尻線

(庄内町) 小野屋瀬口線

小野屋畑田線

市道から県道に

(庄内町) 天神山猪野中尾線

湯布院町における公民館等の指定 管理者の制定について一括審査 (可決)

※地域の事情等、再度勘案する必要がある所もあるが、管理期限の10年にこだわらず、順次速やかに評価出来る所は地元へ払い下げの方向へ進めていただきたいとの意見を付けた。

平成28年度由布市 健康温泉館事業特別会計予算

予算総額は、6,585万6千円。
前年度に比べ48・3%の減。
公債費の償還が平成27年度に終了
したことによる減額。

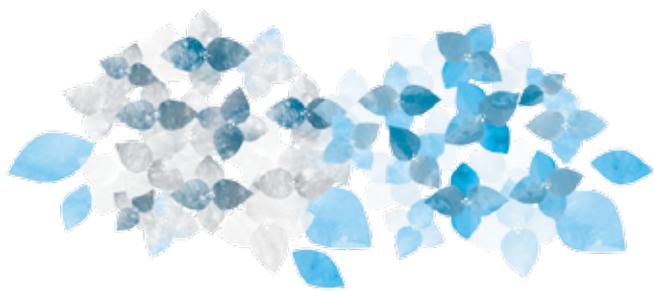
委員会の意見として、健康温泉館
は健康づくりの館という位置づけ。
起債の償還が終わったことから、会
計の方法やリニューアルも含めて、
今後の施設のあり方、方向性をしっ
かりと検討することを求める。
全員一致で可決すべきと決定。

平成28年度由布市 水道事業会計予算

業務の予定量を、給水戸数9,27
0戸、年間給水量314万2,650
m³、1日平均給水量を8,610m³と
するもの。

水道事業収益を5億9,968万
7千円、水道事業費用を6億2,3
85万5千円と資本的収入を1億
8,554万6千円、資本的支出を
4億780万9千円と定めるもの。

資本的収入額が資本的支出額に対
し不足する額2億2,226万3千
円は過年度分損益勘定留保資金で補
てんするもの。



委員会の意見として、
① 挾間を含め、由布市の新水源につ
いて、早急な方向性の打ち出しを求
める。

② 水道料金改定についての市民説明
会を開催しているが、今後も市民の
理解と納得が得られる努力を求める。

③ 水道料金の未収金解消のため、徹
底した対策を求める。

④ 有収率が向上しないことには収支
は改善されないで、一層の有収率
の向上対策を求める。

以上4点について意見を付した。
賛成多数で可決すべきと決定。



長い歴史に幕を閉じる挾間議場

第2次 由布市総合計画の基本理念は…!!

連携

協働

創造

循環

初年度（平成28年度）の総事業費は8億6千7百万円を計上！

事業の取り組み内容

みんなで進める！ 持続可能なまちづくり

さらなる地域の活性を図ります

- ・ 地域防災推進事業
- ・ 地域公共交通事業
- ・ 由布コミュニケーション事業
- ・ 地域活力創造事業
- ・ 神楽伝統継承事業
- ・ 婚活事業

一人ひとりの力を活かせるまちづくり

健康づくり事業を進めます

- ・ シルバー人材センター拡大事業
- ・ 健康立市推進事業
- ・ 認知症対策推進事業・婚活事業

人や文化を育むまちづくり

若い世代が家庭を築き次世代を担う子ども達を
安心して生み育てられる環境づくりを目指します

- ・ 地域子育て支援づくり事業
- ・ 市民総子育てサポート事業

未来を担う人材の育成と、輝く地域づくりを目指します

- ・ 地域協育推進事業
- ・ 読書活動推進事業
- ・ 文化財活用促進事業

経済の循環から地域が潤うまちづくり

労働の質の向上を進めます（農業）

- ・ 就農支援事業
- ・ 特産品ブランド化推進事業
- ・ 地産地消推進事業

地域活性化の支援を行います（商業）

- ・ 商工振興活性化事業

豊かな環境の中で快適な暮らしが
実感できるまちづくり

くらしの環境整備を行います

- ・ 豊かな水環境創出事業
- ・ 環境活動推進事業
- ・ 由布市に住みたい事業（空家対策）
- ・ 住宅地調査研究事業
- ・ 生活関連情報通信整備事業

地域を知り、表現するまちづくり

都市と農村の交流人口拡大を進めます

- ・ おもてなし伝承師認定事業
- ・ インバウンド受入環境整備事業
- ・ クアオルト事業
- ・ 都市と農村の交流事業

総務常任委員会

平成27年度由布市

一般会計補正予算(第5号)

今回の補正は、歳入歳出に297万4千円を追加し、総額を186億3,796万8千円とするもの。

主な歳入は、特定防衛施設周辺整備等事業補助金942万3千円と個人番号カード交付関係補助金777万3千円は交付決定によるもの。

歳出では、電子計算費の行政事務情報化推進事業9,576万8千円(インターネット情報流出対策を行うもの)、戸籍住民基本台帳費の個人番号カード交付事業609万7千円(個人番号カード交付費、現在1,700件の申請がされている)

委員から、情報流出対策のためのパソコンの購入やシステム整備に多額の補正予算が計上され、それに対する国の補助があまりにも少額である、国においては予算措置を講ずるべきではないかと意見が出た。

また、繰越明許費の若杉地区整備事業費は、地元との協議が遅れているとのことで、事業費の実効性と後年度負担等について再度慎重に地元

と協議、検討をするよう求める意見が出された。
全員一致で可決すべきと決定。

業務用パソコンの取得について

平成27年12月16日に指名競争入札の結果、大分交通株式会社が落札した。

委員から、仕様書にUSBメモリが150個あることから、紛失や情報流出対策について厳重な管理を求める意見があった。

賛成多数で可決すべきと決定。



庄内庁舎備品の取得について

平成28年1月28日に指名競争入札の結果、株式会社菅田新光堂湯布院支店落札した。

賛成多数で可決すべきと決定。

辺地に係る公共的施設の総合整備計画について

現行の辺地総合整備計画が、27年度をもって終了することから、平成28年度から平成32年度までの5年間を計画期間として、辺地地区12地区の公共的施設の整備計画を定めるもの。

賛成多数で可決すべきと決定。

◆由布市過疎地域自立促進計画について

平成28年度から平成32年度までの5年間を計画期間として、生産基盤や生活環境の整備などを総合的かつ計画的に実施するために策定されるもの。

賛成多数で可決すべきと決定。

◆由布市行政不服審査会条例の制定について

行政不服審査法の全部改正に伴い、審査請求の裁決にあたり有識者からなる第三者機関に諮問しなければならないため、行政不服審査会の組織及び運営に関し必要な事項を定めるもの。

賛成多数で可決すべきと決定。

◆由布市由布川地域交流センター条例の制定について

地域住民の交流の場として、地域コミュニティの活性化、安心安全なまちづくりの実現と地域力の再生をめざして設置される、由布川地域交流センターの管理、運営のために必要な事項を定めるもの。

賛成多数で可決すべきと決定。

◆由布市消防団の設置等に関する条例の一部改正について

4月1日から消防団事務が消防本部へ移管される事に伴い、由布市消防団の位置を変更するもの。

説明で「消防本部を置く市町村においては、消防団は消防長又は消防署長の所轄の下に行動するもの」と消防組織法で規定されているとありました。方面隊の事務については、従来どおり各振興局で行うのと。

賛成多数で可決すべきと決定。



教育民生常任委員会

◎平成27年度 由布市 一般会計補正予算（第5号）

今回の補正は国の制度による事業や国・県による負担金等を調整、または各事業の実績に伴う減額等が主なもの。

歳入は、14款使用料及び手数料、減額530万円は挟間B&G海洋センターの屋根補修工事や湯布院スポーツセンターの本館棟耐震補強工事のため、一時休館による手数料の減額補正。

歳出は、10款教育費、挟間中学校管理事業、減額180万円はソーラーパネル設置効果とエアコン設置により光熱水費の減額補正。

委員会の意見として、今後、湯布院スポーツセンターもゆふの丘プラザと同様、指定管理者制度を視野に入れ一体的に活用ができるよう将来を見通した計画が必要ではないかとの意見が出された。

全員一致で可決すべきと決定。

◎平成27年度 由布市国民健康保険 特別会計補正予算（第2号）

歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ1億1806万3千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ51億9091万7千円とするもの。補正の主なものとしては医療費の増額に伴うもの。

全員一致で可決すべきと決定。

◎平成27年度 由布市後期高齢者 医療特別会計補正予算（第2号）

歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ633万6千円を減額し歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ4億1829万円とするもの。

全員一致で可決すべきと決定。



◎平成27年度 由布市健康温泉館 事業特別会計補正予算（第2号）

歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ200万円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ1億3002万円とするもの。

全員一致で可決すべきと決定。



◎中依地区集会所の指定管理者の 指定についてから 由布市奥江地区研修施設の 指定管理者の指定について

今後、指定管理者制度24ヶ所については、第3次由布市行政改革大綱に沿って、指定管理期間内で管理運営に関する評価を十分に行い、行政財産として今後も活用していくのか、財産処分をすべきか、廃止とすべきか等検討し適正な管理をしていく必要があるのではないかとの意見が出された。

全員一致で可決すべきと決定。

◎由布市老人福祉施設条例の 廃止について

挟間町にある「中台老人憩いの家」「茅場老人憩いの家」の指定管理期間が3月末で終了するため地元自治区に払い下げるもの。

全員一致で可決すべきと決定。

◎由布市小松寮の設置及び管理に 関する条例の廃止について

本議案は平成28年4月1日に民間移譲することが決定したため、由布市議会の議決に付すべき契約及び特に重要な公の施設の廃止に関する条例第3号の規定により廃止するもの。

全員一致で可決すべきと決定。



◎由布市学校施設の管理に関する
条例の一部改正について

学校統廃合により廃校となる施設の屋内運動場等について、教育委員会が行政財産として引き続き管理をしている間、廃校前と同様の手続き及び使用料により使用の許可を行うもの。

全員一致で可決すべきと決定。



完成を喜ぶ園児

産業建設常任委員会

◇平成27年度
一般会計補正予算（第5号）
一般会計補正予算（第5号）

主なものは、担い手確保・経営強化支援事業で、農業機械等の導入促進支援補助金、就農支援事業での減額、鳥獣被害総合対策事業費での増額、観光振興事業費での減額、観光振興整備事業での増額、おおいた観光周遊促進協議会への連携事業負担金の増額。

委員会での意見

○新規就農支援事業補助金について、補助制度の普及・啓発を。
○有害鳥獣捕獲事業補助金については、猟期内外の捕獲事業での補助金の拡充を検討すべき。との意見を付した。

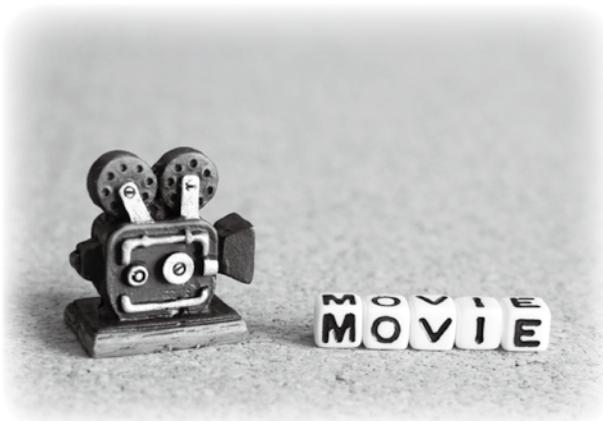
● 質疑

Q プロモーション動画制作業務委託について、事業の必要性などについては委員会でのような意見が出たのか。

A 回遊型観光とセットで事業を推進するので期待が持てる。

Q プロモーション動画制作業務委託について、委託先はどこにするのか。また地方創生交付金を委託金で組むことは可能なのか。

A 委託先はまだ決まっていない。地方創生交付金を使うことについては、県と相談してやっていく。



◇簡易水道事業特別会計補正予算

● 質疑

Q 送水管設置事業について減額があまりに大きい、基準を持つべきではないか。

A 今後、検討していくことが必要である。

「由布市消費生活センターの組織及び運営等に関する条例の制定について」

本条例は、消費者安全法の一部改正に伴い条例を制定するもので、市民の消費生活の安定と向上を図ることを目的としたもの。

全員一致で採択すべきと決定。



補正の主な事業は？

可決

- ◆ **(新) 行政事務情報化推進事業**
庁舎ネットワーク強靱化対応業務委託並びに備品購入〈サーバ・パソコン〉 **95,768千円**
- ◆ **(増) 自立支援事業**
実績に伴う見込み増による障害福祉サービス費負担の増 **114,885千円**
- ◆ **(新) 保育所活動推進事業**
多子・ひとり親世帯保育料負担軽減システム **2,641千円**
- ◆ **(新) 担い手確保・経営強化支援事業**
農事組合法人に対する施設等整備補助金など **18,000千円他**

平成27年度補正予算

(単位：千円)

会計区分	補正前 (A)	補正後 (B)	合計 A+B
一般会計	18,634,994	2,974	18,637,968
特別会計・水道事業会計	11,438,715	▲ 20,446	11,418,269
特別会計	10,340,040	29,003	10,369,043
国民健康保険	5,072,854	118,063	5,190,917
介護保険	4,113,264	0	4,113,264
簡易水道事業	495,731	▲ 80,724	415,007
農業集落排水事業	101,545	0	101,545
健康温泉館事業	132,020	▲ 2,000	130,020
後期高齢者医療	424,626	▲ 6,336	418,290
水道事業会計	1,098,675	▲ 49,449	1,049,226
総合計	30,073,709	▲ 17,472	30,056,237

大分県後期高齢者医療 広域連合議会の報告

可決

会議名 / 平成 28 年 第 1 回 定例会
開催日 / 平成 28 年 2 月 22 日 (月)

- ◆ **平成27年度 大分県後期高齢者医療
広域連合 一般会計補正予算 (第 2 号)**
歳入歳出 1 億 5,015 万 9 千円減額し、
予算総額を 7 億 4,112 万 6 千円とするもの。
- ◆ **平成27年度 大分県後期高齢者医療
広域連合 特別会計補正予算 (第 2 号)**
歳入歳出 3 億 3,935 万 8 千円を減額し、
歳入歳出 1 億 8,329 万 6 千円とするもの。
- ◆ **平成28年度 大分県後期高齢者医療
広域連合 一般会計予算について**
歳入歳出それぞれ、
7 億 3,544 万 1 千円とするもの。
- ◆ **平成28年度 大分県後期高齢者医療
広域連合 特別会計予算について**
歳入歳出それぞれ、
1 億 8,588 万 9 千円とするもの。
- ◆ **行政不服審査法等の施行に伴う関係各条例の整備について**
- ◆ **大分県後期高齢者医療広域連合
行政不服審査会条例の制定について**
大分県後期高齢者医療広域連合議員 野上 安一

由布大分環境衛生 組合議会の報告

可決

会議名 / 平成 28 年 第 1 回 定例会
開催日 / 平成 28 年 2 月 5 日 (金)

- ◆ **扶間・庄内地区一般廃棄物可燃ごみ収集
運搬業務委託契約 (報告)**
委託入札により、由布市のゆうびクリーン
サポート (有) が 1 億 564 万 3 千円で落札。
- ◆ **平成27年度 定期監査報告**
- ◆ **由布大分環境衛生組合廃棄物の処理及び清掃に関する
条例の一部改正について**
し尿汲み取り料金を 1 ℓ あたり 1 円の値上げを行うもの。
- ◆ **平成27年度 由布大分環境衛生組合
一般会計補正予算 (第 2 号)**
歳入歳出予算に 1 億 952 万円を減額し、
予算総額を 6 億 8,439 万 5 千円とするもの。
- ◆ **平成28年度 由布大分環境衛生組合
一般会計予算**
総額を、6 億 5,611 万円とするもの。

由布大分環境衛生組合議長 新井 一徳

一般質問

市政を問う



佐藤 郁夫 議員

1、指定管理者制度について

Q 湯布院地域の自治公民館は行政財産という位置づけで、指定管理者制度が適用されている。自治区の所有物となっている狭間、庄内と同じ取扱いをする以前、答弁があったがどう考えているのか。

A (教育次長) 自治区との協議が調えば、新年度以降、自治区所有とする方向で検討していく。

2、由布市総合戦略による子育て、子育て世代支援について

Q 市民総子育てサポート事業で設立しようとしている組織はどのようなものか、またどういうことをするのか。

A (市長) 今年度からの新規事業で、子育て支援を受けたい人と、支援を行いたい人との距離を縮め、地域の子育ての心強いパートナー関係を築くことを目的に年6回の講座を開催した。この事業は、51名の方が受講され子ども達やその家族を支えるために、一人一人ができる範囲内で、子育てサポーターとして活躍していただけることを期待しています。

3、「コミュニティ・スクールについて

Q コミュニティ・スクールのあり方について、教育長はどのように考えているのか、子ども達の教育を推進するため、コミュニティ・スクールに期待する事は何か。

A (教育長) 子どもや学校の抱える課題解決や、未来を担う子ども達の豊かな成長のためには、社会全体で支える教育の実現が不可欠と考えます。そのために、コミュニティ・スクールは地域とともにある学校づくりのための有効な方法として期待しています。



利光 直人 議員

由布市の地方創生総合戦略は

A (市長) 仕事人が人を呼び、人が仕事を呼び込む、仕事と人の好循環を確立すると共にその好循環を支える町の活性化を図ること、①安定した雇用を創出する。新しい人の流れをつくる。②結婚③出産④子育て、この4つの基本目標を掲げ、希望をかなえる時代に合った地域を作ることの施策に取り組む。また総合戦略の策定は、広く関係者の意見が反映されるよう市民の代表、産業界、関係行政機関、教育機関、労働団体、メディア、等々で審議、検討を行った。

28年度の総合戦略の予算配分は

A (市長) 総合計画の重点戦略プランと重なっている事業も含め、総額8億3,903万円。

一億総活躍社会の実現に向けて

Q GDPを2020年に600兆円にする国の考え方について

A (市長) かなり無理があると考え

える。市の経済力を高めるには、産業の創出や雇用の拡大が求められる。底上げが重要だ。

市の財政の健全化について

A (市長) 交付税措置率の高い、優良起債により事業を行っている。子や孫に過剰な債務を残すことは避けたい。現在民間資金からの借入分は、元利償還の据え置きをなくし、後年度の負担を軽減する措置をとっている。

選挙権が18歳からとなった。市の教育、指導をどう行うのか。若者に参加を願うための策は。

A (選管事務局長) 昨年12月に大分県による若者を対象としたフォーラムの開催や広報、パンフレットを含めた様々なメディアを活用して、選挙の仕組みを含めて啓発活動を行っている。他に投票率を低下させない為の指導や由布高校の指導について質問した。

その他

- ① 地域産品に係る市場開拓の現状
- ② 地域資源を活用した6次産業化の商品
- ③ 若者の雇用の創出
- ④ 病児・病後児保育設置
- ⑤ 家族が介護と両立できる環境の整備
- ⑥ 人材育成 等を質問した。



田中 真理子 議員

**由布市介護予防、日常生活支援
総合事業について**

Q 65歳以上の基本チェックリストについて

A (健康福祉事務所長) 生活機能低下などの相談があった65歳以上の方の申請により、市の窓口、地域包括支援センターで実施。結果により介護予防、生活支援サービス利用の案内を行う。

Q 生活支援サービスと住民主体型サービスの違いは

A (健康福祉事務所長) 生活支援サービスは、栄養改善や見守りと共に行う配食、住民ボランティアが行う訪問見守り。地域における自立した支援サービスとして、市町村が定める生活支援サービスの事。

住民主体型サービスは、有償、無償のボランティアなどにより提供される住民主体の支援。今後は、一般介護予防事業を支援する健康応援団やお茶の間サロン、事業所提案型健

康教室などで来年度から開始予定。

Q 生活支援コーディネーターについて

A (健康福祉事務所長) 地域の中で生活支援を要する方に必要なボランティアやサービスを紹介し、地域の状況を把握しながら、新たなサービスや担い手確保、高齢者の社会参加及び生活支援、介護予防の充実を推進する役割を担うもの。特に資格は問わない。市全体で一人、地域ごとに一人で計四人の配置を予定。

**由布市水道事業における水道料金
改定に関する市民説明会について**

A (水道課長) 三町全体で95名の参加。今後15年間で50億円、年間平均で約3億円以上の経費が必要等の説明。今後、料金改定が確定したら、時期、新料金等市報などで知らせる。



野上 安一 議員

**市民の暮らしの視点での温泉行
政を進めるべき**

Q 由布市は全国第二位の温泉湧出自治体です。78万人の温泉宿泊客から1億1千万円の独自の「入湯税」収入があります。積極的に市民の暮らしのベースで温泉行政を進めるべき。市長の考えを…

A (市長) 滞在型温泉地として「日本型クアオルト」に取り組んでいる。又、市民の予防医療や健康増進に結びつく温泉行政を進める。

Q 温泉地として市民や観光客が気楽に利用できる温泉施設や温泉博物館を建設しないか。温泉行政の充実のため市役所に温泉課を作るべき。

A (市長) 温泉施設や温泉博物館は検討していない。市役所内に課は無理としても温泉係を検討したい。

塚原スマートインターはいつ完成か

Q 塚原地域や由布市の物産販売を行う施設…由布岳インターではなく「塚原インター」の名称はどうか

A (市長) インターは29年4月完了予定です。

A (建設課長) 現在の由布岳スマートイ

ンターは仮称です。また、物産販売所の設置は用地が厳しいようです。設置について協議はします。

**由布院駅前の観光情報センター
運営はどうするのか**

Q 由布院駅前設置の情報センター建設地の年間1千万円の収入のある市営駐車場は市営公衆トイレは閉鎖(取り壊し)するのか。

A (観光課長) 市の公衆トイレは廃止です。駐車場地もなくなります。今後の対応は交通計画等で検討します。

Q この観光情報センターの今後に管理運営の方針は…

A (市長) 由布市まちづくり観光局として独立し「自主自立」を考えている。

閉校する小学校の跡地は…

Q 今年度で閉校となる大津留小学校や湯平小学校は市の管理による地域行政センター的公共施設としての活用を

防衛省からの交付金の有効活用を…

Q 由布市に公布されている防衛交付金などの効果的な運用を図るべき交付金を基金積立して効果的運用を考へはないか。

A (財政課長) 基金積み立てを行い運用することはやぶさかでないと考えます。



瀧野 けさ子 議員

「健康立市宣言」から3年経過し
具体的目標が見えてきたが平成
28年度事業の主なものとは？

(A) (市長) 特に「健康マイレージ事業」「シニアエクササイズ養成講座」でリーダーの育成。現在230名だがさらに普及啓発に努めたい。健康事業効果検証業務を和歌山大学に委託しているが最低5年位は中長期的な追跡調査が必要と考えている。

地域支援事業の進捗状況は？

(A) (市長) 28年度からボランティア団体が自主的に行う「訪問住民主体型サービス」施設の専門員が生活機能の改善を目的に実施する「通所短期集中サービス」を予定。すべての高齢者を対象に「お茶の間サロン」「事業所提案型介護予防教室」の新規事業も展開。また認知症の初期集中支援チームを立ち上げ積極的な認知症施策の展開をします。

車の免許証を自主返納された方が多く大変不便を感じている。
今後の交通対策は？

(A) (市長) 4月1日から返納された70才以上の方へコミュニティバスの無料券30枚を交付します。

Q 例えば挾間古野・赤野・鬼崎等コミュニティバスの利用がもともと出来なくて最初から恩恵を受けられてない市民への対策はとも大切。認知症予備軍の方、バス停まで行けない方の声は大きい。早急に。

(A) (総合政策課長) 第二次由布市総合計画の中で重点戦略プランの「みんなで守り育てる公共交通の活性化プロジェクト」を組んで検討していきます。

生活困窮者自立支援事業を1年間振り返りその改善点や問題点はあるか？

(A) (市長) アセスメント結果を見るとほとんどの方が複数の課題を抱えており、生活困窮状態からの自立が簡単でない事がわかった。今後相談支援委員も2名に増やし、任意事業にも取り組む。

※食品はロスが多い中、フードバンクの創設に向けての調査研究も提案しました。その他空き庁舎の早期利活用できる体制を提案しました。



甲斐 裕一 議員

指定管理者制度について

Q 湯布院地域の自治公民館や集会所施設について、40年経過している中、自治区での管理を行うようにしてはどうか。

(A) (社会教育課長) 指定管理選定委員から、今後10年間にとらわれず補助金適正化法等、協議が整った上で、自治区への委譲をすることが望ましいとの意見が出されている。

Q 営業活動として指定管理を行っている施設の民営化へ移行する考えはないか。

(A) (副市長) 設置目的や指定管理契約の協定の条件等を見て収益施設の現状を把握し検討するべきと思うが現在のところ民営化の考えはない。

Q 「道の駅ゆふいん」の現状、経営状況、役員体制、組合員の状況、また寄付行為もしているようだが。

(A) (地域振興課長) 持ちは分は国交省・県・市が所有。農産物等を販売。パーセンテージの利益率の収益。役員組合員は定款の中で登録している。

また寄付行為については、収益の中から毎年寄付をしてもらっている。

観光道路網の整備について

Q 7つの観光団体を結ぶ観光道路網の計画は立てているのか(由布川・溪谷・男池・湯平・塚原・由布院・旅館)

(A) (商工観光課長) 毎月、観光関係7団体と事務調整を行い観光戦略や地域間の周遊施策に取り組んでいくところである。

公選挙法改正に伴う高校生の「政治活動」への指導について

Q 選挙権が高校生に与えられることとなったが、それに伴い政治思想を持つこととなり、その政治活動は自由となるがその指導は。

(A) (教育長) 投票方法は、各高校で指導しているが、政治活動の指導は社会科学等を通じて政治の仕組みを教育している。だが活動の面についてはこれからのことになる。

高校生を兄弟に持つ中学生の政治活動の指導も必要になってくると予想される。今後は教諭にも十分喚起を促し、子ども達を育てていくことをお願いしたい。



長谷川 建策 議員

本年3月31日で退職される職員の皆様、長い間の奉職ご苦労様でした。今回4項目の質問を致します。

Q ラグビーワールドカップ2019年のキャンプ誘致

A (市長・副市長・教育長・総務部長) いいチャンスであるから全力を挙げて取り組んでまいりますとの答えをいただいた。スポーツ振興課長は、誘致する意欲を持って課で確認をするとの前向きな答え。地方創生にかかる総合戦略における大きな目的となる。観光にとっても産業、温泉を全面的に世界的にPRできるチャンスと思う。上津江村とカメルーンの関係に続くと思う。誘致運動に一丸となり頑張っていこう。

Q 湯布院白滝水路の復旧対応について

A (市長) 維持管理に苦慮されている事は承知している。概算要求防衛局ヒヤリングで、白滝川可動堰改修の要求を行ってきたとの答弁。



Q 由布市環境基本計画について

A (環境課長) 市民より意見公募パブリックコメントを行い、「水に対する環境、特に大分川源流の宮川水環境を豊かにし、育てていく実行委員会を立ち上げ、大分川水系の水を清らかにし、水辺を守り親しもう。」を環境目標に掲げ、水環境の現状を調べ、実践するとの答弁。

Q 今回、湯布院の寒波対応について

A (市長) 今回の寒波実態で水道の給水装置の修理件数294件水道課職員さん不眠不休の出勤に感謝致します。又大量の被害においては湯布院の市の職員さんの働きで市道の塩カリの雪氷対策を早朝より実施していただき、子ども達が通学時には安心して学校に行く事が出来た。感謝。

由布市の節目のお祝いについて



鷺野 弘一 議員

Q 20歳「成人式」80歳「傘寿」90歳「卒寿」100歳「白寿」金婚式

「50周年」ダイヤモンド婚「60周年」の際、市主催のお祝いは、該当者全員に行われているのか。

A (教育長) 新成人全員に成人証書と市民憲章を盛り込んだしおりを準備しております。式典に参加された方には記念品、後日記念写真を贈呈しています。

A (市長) 傘寿、卒寿、白寿の際、該当者全員に記念品をお届けしています。

今後新成人全員に成人証書、記念品を配布すべきと思います。

29年度から3年計画の「コミュニティバス運行計画」について

Q 運転免許自主返納が行いやすい政策、三重県で市民ボランティアに任せたバス運営、今以上に利用者の立場に立った計画がこの一年ででき

ないか。

A (市長) 利用者は、主に高齢者や障がい者の方々です。運行に際し、密接な関わりのある民生委員さん、老人クラブなどの協力をいただき、さらなる利便性向上の取り組みを進めてまいります。

新たな交通モードとして、自家用有償運送等を想定しています、担い手としてNPO法人等も考えられます。

A (総合政策課長) 議員ご指摘のように高齢者の生きがいづくり、健康増進事業、買い物支援等々考える中で、公共交通について考えるべきと思っております。

庄内簡易水道水源地購入と挾間新水源について

Q 庄内水源地土地購入の進捗状況と購入に向けた市の考え方と、宮田浄水場今後の計画について、耐震工事費し現状の施設、元治水路、大竜水路、由布川の方法があるが、「コスト、長期利用可能な水源を早期に決める事は出来ないか。

A (水道課長) 土地購入は条件面で折り合いがつかせていません、大切な水源地なので、購入の意思はあります。浄水場については、もう少し時間をいただきたいと思えます。



工藤 俊次 議員

連携中枢都市圏構想について

Q 「平成の大合併」は地域の疲弊を進行させ、全国でも合併を推進した首長や議員からも批判の聲が上がりました。そんな状況の下で打ち出された政策が「地方創生」です。連携中枢都市圏を指定し、中心都市と周辺自治体の連携協定を結んで、周辺部にある病院や公共施設を中心都市に集め道州制に結び付けていくことが狙われています。市長の見解は

A (市長) 市町村が単独であらゆる公共施設等をそろえるといったフルセットの行政から脱却して、新たな広域連携を行うことである。

「貧困と格差の拡大」について

Q 日本の相対的貧困率は1985年の調査開始以来最悪の16・1%で、OECD加盟34ヶ国内悪い方から6番目です。中でも一人親家庭の貧困率は54・6%でOECD加盟国中最悪です。また若い世代に広がる貧

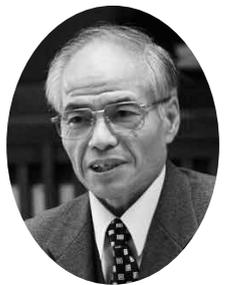
困も深刻です。市長の見解は

A (市長) 格差や貧困が広がったと言われるなど、生活や雇用に不安を抱える人が増加していると考える。雇用を安定させ、雇用政策と福祉政策が緊密に連携していくことが必要である。

消費税10%への増税は中止するべきでは

Q 消費税の増税と社会保障の負担増、給付減が生活を破壊しています。消費は伸びずに経済は低迷を続ける中、10%への増税は一人当たり2万7,000円、一世帯当たり6万2,000円にもなるとの試算がされています。市長の見解は

A (市長) 消費税の税率引き上げについては、社会保障と税の一体改革として行われるものであると考える。※他に「TTPPについて」「塚原全共跡地のメガソーラー建設について」質問した。



加藤 幸雄 議員

やはり気になる由布市の財政 予算編

Q 予算の作成方法はどのように行っていますか。

A (市長) 必要な事務事業を厳選、優先度を勘案しながら、総合計画や実施計画等を基本とした予算措置を行っています。

Q 予算作成にあたって各町の税収に応じた予算配分をするとう不公平感が若干和らぐかと考えますが。

A (市長) 各町の税収に併せた予算措置は適当ではありません。普通交付税の財政調整機能により、全国どこにおいても公平な行政サービスを受けられる仕組みになっているためです。

Q 各町の税収は幾らくらいですか。

A (税務課長) 市県民税と固定資産収入は平成26年度は概ね庄内地域6億6千万円、挾間町16億2千万円、湯布院町16億1千万円で、平成25年度もほぼ変わりありません。

Q 水道料金の未収金回収がかなり多くありますが、ご存知ですか。

A (市長) 大体把握しております。

A (水道課長) 催促、督促から通知を行い、年間1,300万円程度の回収を行っています。4,500万円の解消には至っていません。給水停止を視野に入れながら努力をしていきます。

Q インバウンド対策…交通網・駐車場整備やトイレの設置予定はどうなっていますか。

A (市長) 平成28年度予算で大型バスの駐車場や誘導対策、由布院駅周辺の人と車の流れの交通環境整備の予算を提案しています。

トイレについては、金鱗湖周辺の岳本トイレ改修を予定しています。

Q グリーンツーリズムの体制確立について

A (市長) 由布市グリーンツーリズム研究会を中心に修学旅行生を始め、一般観光客や外国人観光客にも対応できる整備を考えています。

こういう事業は観光課が最も得意としている分野なので、観光課と一緒になって、多くの観光客が訪れる方法を取ってください。



太田 洋一郎 議員

市道「下湯の坪橋」の改修はどうなっているか。

Q 湯の坪街道に架かる「下湯の坪橋」改修に向けた取り組みの進捗状況はどうなっているか。

A (市長) 現在、改修の概略設計を行っており、間もなくでき上がる予定。今後は、地元の内容を説明し事業実施が可能かを含め検討したい。

Q 架け替えとなると大規模改修になると聞くが。

A (建設課長) 橋の架け替えもしくは、補修等も含め地元説明会で提案したい。

観光ゾーンの公衆トイレ設置はどうなっているか。

Q 以前、一般質問で同趣旨の質問に対し、検討するとしていたが、その後の進捗状況はどのようになっているのか。

A (市長) 地域の方や観光関係者

と設置場所等を含め引き続き協議を進める。

Q 2カ年計画を立てて取り組むと聞くが、具体的な説明を。

A (商工観光課長) 計画では、一年目は岳本トイレ(岳本集会所)の改修、二年目は岳本中団地に計画している。地域の皆様と一緒に協力をさせていただきたい。

空き施設の活用をどうするか。

Q 本庁舎方式移転後、湯布院及び挾間庁舎の空き施設をどう活用するのか。

A (市長) 検討委員会を早急に立ち上げ、利活用について検討するが、湯布院庁舎については、改修及び耐震補強の検討が必要。空き室利用については慎重に対応したい。

Q 本庁移転後の不安の声が多く聞かれる。不安払拭、地域の活性化の為に早急に検討を。

A (市長) その方向で早急に考えたい。

※他に、新年度より由布院放課後児童クラブの児童数増加に伴い、由布院小学校敷地外の施設利用の際の移動時の安全確保等について質問しました。詳しくは由布市議会HPをご覧ください。



小林 華弥子 議員

地域おこし協力隊の更なる活用を

Q 地域おこし協力隊について、現在は1名を市職員の補助員の様な形で全地域を対象に活動させるのではなく、複数採用して配置希望のある特定地区に住んでもらい、その地区に活動していくようにすべきではないか。

A (総合政策課長) 今年度については1名だが、来年度はもう1名採用予定だ。旧星南幼稚園の跡施設を拠点施設として、地域コンシェルジュと3名で地域を分担しながら活動を進めたい。

世界に開かれた質の高い国際観光地づくりを

Q 観光交流者受け入れ環境整備事業、いわゆるサインプロジェクト事業の進捗状況は。

A (市長) 本年度は調整が整わず案内板の作成や設置までは至らな

かったが、引き続き平成28年度においても取り組みを進めていきたい。

Q 近年、インバウンドによる外国人観光客が湯布院に殺到している。この状況は今後数年続くと思われる。現場での混乱対応に追われるだけではなく、由布市は観光行政を進めて行くにあたって、世界に開かれた質の高い国際観光地としてのビジョンと戦略が必要ではないか。

A (市長) 新たな新組織の由布市観光局において、戦略的な観光行政に取り組みさせたい。外国の方を特別扱いするのではなく日本人と同じ様に扱えるよう、まちづくり観光を進めていきたい。

抑制区域内ではメガソーラーは絶対やってほしくない

Q 塚原の旧リックスプリングバレーにもちあがっているメガソーラー計画について、ここは市の条例で定めた抑制区域内だ。市長としてこの抑制区域に持ち上がった計画についてはどう考えているか。

A (市長) 抑制区域については、絶対やってほしくないと思っています。

■平成28年第1回定例会で審査した請願・陳情の結果

区分	件名	代表提出者	結果
請願	13 JR庄内中央駅（仮称）の設置について	庄内中央駅（仮称）設置実行委員会 代表 畑田自治委員 曾根崎 久 ほか3名	継続審査
	19 庄内町高岡葛原地区に市営簡易水道の設置方について	高岡葛原自治区委員 工藤 則美 ほか2名	趣旨採択
	23 「湯布院メガソーラー合同会社による旧リックスプリングバレーに於けるメガソーラー建設計画」について	リックメガソーラー対策協議 代表 肥後 正徳 ほか10名	採 択
陳情	5 政治倫理条例・職員倫理条例の制定を求める陳情	武内 良高 ほか1名	不採択
	1 1、私達は、塚原共進会跡地での太陽光発電施設設置事業計画について、市に対して、「由布市環境基本条例」によって手続きを行うことを求めます。 2、また私達は、市に対して、本件土地の売買契約書中の契約解除条項を誠実に履行することを求めます。	共進会跡地のメガソーラー建設に反対する会 代表 江藤 和子	継続審査
	2 由布市消防救急体制の充実、強化に関する陳情書	立川 孝男	趣旨採択

賛否一覧表 ※○=賛成、●=反対、退=退席、欠=欠席、議長（溝口泰章）は採決に加わらない
〔平成28年第1回定例会〕 ※その他の上程された議案については、全員賛成で可決

議案名	議員名	議決結果	賛成	反対	新井一徳	生野征平	工藤安雄	利光直人	田中真理子	佐藤人己	太田正美	淵野けさ子	佐藤郁夫	小林華弥子	長谷川建策	甲斐裕一	廣末英徳	鷲野弘一	工藤俊次	加藤幸雄	野上安一	太田洋一郎	
																							議決結果
議案 4 由布市過疎地域自立促進計画について	原案可決	17:1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○
議案 52 連携協約の協議について	原案可決	17:1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○
議案 54 平成27年度由布市一般会計補正予算	原案可決	17:1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○
議案 55 平成27年度由布市国民健康保険特別会計補正予算	原案可決	17:1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○
議案 59 平成27年度由布市水道事業会計補正予算	原案可決	16:2	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	●	○
議案 60 平成28年度由布市一般会計予算	原案可決	17:1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○
議案 67 平成28年度由布市水道事業会計予算	原案可決	17:1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 68 農業委員会の委員の任命について(議案68~78)	原案可決	17:1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

編集後記

熊本・大分地震は前震の後に本震が来るという、過去に例の見ない地震でした。被災された皆さまにお見舞い申し上げます。

由布市議会では、国や大分県に激甚災害の指定や特別交付税等の助成を早期実施していただくようお願いしているところです。

また市に対しても、農作業道を含む交通網の早期復旧や被災者への財政支援、り災に対する交付金の支給等を要望しています。

議会全員、災害に対して「決して負けない精神」で復興に取り組んでいます。市民の皆さまが1日も早く平常の生活に戻れるよう努力しています。

加藤 幸雄

広報編集特別委員会

- | | | | | |
|------------|-----------|------------|-----------|-----------|
| 委員長 田中 真理子 | 委員長 加藤 幸雄 | 副委員長 新井 一徳 | 委員 淵野 けさ子 | 委員 長谷川 建策 |
| 甲斐 裕一 | 鷲野 弘一 | 工藤 俊次 | 野上 安一 | |